



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-6361-8111
平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	131,228	△8.4	2,618	8.8	2,552	△5.4	1,638	65.5
21年3月期	143,330	△30.5	2,406	△63.4	2,697	△61.9	990	△77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.20	—	3.4	3.3	2.0
21年3月期	40.00	—	2.1	3.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	86,324	48,268	55.5	1,935.92
21年3月期	70,500	47,513	67.0	1,908.19

(参考) 自己資本 22年3月期 47,922百万円 21年3月期 47,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,609	△412	△1,211	21,299
21年3月期	△3,716	△268	607	16,442

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	990	100.0	2.1
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	990	60.4	2.1
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		46.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	14.4	1,000	19.5	1,000	46.4	600	71.2	24.24
通期	130,000	△0.9	2,500	△4.5	2,500	△2.1	1,600	△2.4	64.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,855,283株 21年3月期 24,855,283株

② 期末自己株式数 22年3月期 101,173株 21年3月期 100,455株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	97,909	△4.4	1,560	△15.8	1,674	△15.4	1,077	67.3
21年3月期	102,393	△31.1	1,851	△59.1	1,980	△55.8	643	△73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	43.51	—
21年3月期	26.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	72,335	40,892	56.5	1,651.97
21年3月期	57,504	40,528	70.5	1,637.20

(参考)自己資本 22年3月期 40,892百万円 21年3月期 40,528百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,000	18.2	700	96.0	700	51.4	400	77.7	16.16
通期	96,000	△2.0	1,600	2.6	1,600	△4.5	1,000	△7.2	40.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、中国を中心とした新興国の需要に支えられ第3四半期以降、徐々に回復が鮮明になってまいりました。わが国におきましても、個人消費は依然低調ながらも輸出産業が回復を牽引し、徐々に設備投資の再開が行われるなど、企業業績も上向いてまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、世界同時不況の影響が大きく、売上高は全体としては前年同期比でマイナスの結果に終わりましたが、ゲーム機器向けLSIの新規採用による売上の増加に加え、エコカー減税の恩恵のあった自動車電装関連向けは順調に回復し、第3四半期からは半導体設備を中心とした設備投資関連向けも緩やかに回復してまいりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,312億28百万円（前年同期比8.4%減）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,085億36百万円（前年同期比7.7%減）、アジアが214億28百万円（前年同期比11.1%減）、北米が12億63百万円（前年同期比23.2%減）であります。利益面につきましても、グループ全体で経費の圧縮に取り組みましたが、上記売上高の減少により経常利益は25億52百万円（前年同期比5.4%減）、当期純利益は税負担の軽減により16億38百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は951億34百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、世界同時不況の煽りを受け半導体設備関連を中心とした産業機器向けは全般に回復が遅く前年を下回りましたが、エコカー減税の恩恵のあった自動車電装関連向けやゲーム機器向けLSIの新規採用により、売上高は前年を上回りました。海外においては、日系顧客や欧米系顧客の回復が遅く、前年を下回りました。

以上の結果、集積回路の売上高は347億49百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装関連向けは堅調に推移いたしましたが、設備投資関連を中心とした産業分野全般において減少いたしました。海外においては、薄型TVやパソコン関連は堅調に推移したものの、衛星放送受信機向けや産業機器関連全般で減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は144億11百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

③ 回路部品

国内においては、民生関連において、炊飯器や電子体温計向けなどは堅調に推移いたしましたが、国内携帯電話向けノイズ部品や主力である産業機器関連全般で減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は155億25百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

④ 電子管

国内においては、産業機器関連向け液晶パネルは不況の煽りを受けて低迷いたしました。娯楽機器向け液晶パネルの新規採用に伴い大幅に増加いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は145億56万円（前年同期比68.1%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器関連で採用部品の変更に伴い大幅に減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は158億91百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

アッセンブリ事業

① アッセンブリ製品

国内においては、一部の産業機器関連向けで売上の増加があったものの、半導体設備関連の回復が遅れた事及び娯楽機器関連向けが減少いたしました。海外においても娯楽機器関連向けが減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は324億87百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

その他の事業

① 電子機器

国内においては、医療機器関連向けは堅調に推移いたしましたが、PC周辺機器向け光ディスクドライブや大型コンピュータ向け製品及びハイブリッド車向け試験装置が大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は36億6百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の市場環境は国内市場に不透明感があるものの、アジアを中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ、順調に推移するものと思われまます。当社グループを取り巻く環境につきましては、設備投資の再開や輸出産業に支えられ概ね堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、娯楽機器関連につきましては、「1円パチンコ」の登場や遊技機りサイクル推進の加速により、ホール経営事情等に沿った販売価格の見直しを更に強化する傾向が強まっており、当社のビジネス環境も非常に厳しい状況になると想定しております。

このような環境のもと、当社グループの平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,300億円、営業利益25億円、経常利益25億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産の残高が863億24百万円（前連結会計年度末705億円）となり、158億23百万円増加いたしました。これは主に未収入金の減少等があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が380億55百万円（前連結会計年度末229億86百万円）となり、150億68百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が482億68百万円（前連結会計年度末475億13百万円）となり、7億54百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加及び利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が24億15百万円（前年同期比9.5%増）となり、売上債権の増加、短期借入金の返済、配当金の支払等による支出があったものの、仕入債務の増加、短期借入金の実行等により、前連結会計年度末に比べ48億57百万円増加し、当連結会計年度末においては212億99百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は66億9百万円（前年同期37億16百万円の使用）となりました。これは主に売上債権112億82百万円の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益24億15百万円に加え、仕入債務153億66百万円の増加による収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億12百万円（前年同期比53.8%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得2億49百万円、有形固定資産の取得1億20百万円及び無形固定資産の取得1億15百万円による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億11百万円（前年同期6億7百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金53億22百万円の実行があったものの、短期借入金の約定弁済55億45百万円、配当金の支払9億87百万円の支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	42.6	49.5	67.0	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	55.2	23.1	22.7	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.3	183.5	67.6	—	88.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	312.3	72.0	108.7	—	103.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいりました。

当期の年間配当につきましては、当初の予定通り一株当たり40円の配当とさせていただきますが、次期のビジネス環境が非常に厳しいこと及び公約しております中期的（5年間）連結配当性向30%を達成している事などを勘案し、次期の年間配当につきましては30円とさせていただきます。

尚、内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業への投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタムLSI等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 半導体業界再編による影響について

2010年4月1日に当社の主要仕入先である旧NECエレクトロニクス(株)と旧(株)ルネサステクノロジが統合され、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足いたしました。現在のところ、当社グループの業績に及ぼす影響は未定ですが、今後商流の統一等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アッセンブリ製品の販売動向について

当社グループが取扱うアッセンブリ製品は、主に娯楽機器製品向けに使用されております。当期は全体の売上高のうちアッセンブリ製品の占める割合が全体の売上高の24.8%となりました。娯楽機器の販売は消費者の嗜好等の影響を受けるため、娯楽機器業界の販売動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係に関するリスク

I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建取引における売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社12社及び関連会社3社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	メモリ マイコン システムLSI 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 樂法洛（上海）貿易有限公司
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
その他の事業	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

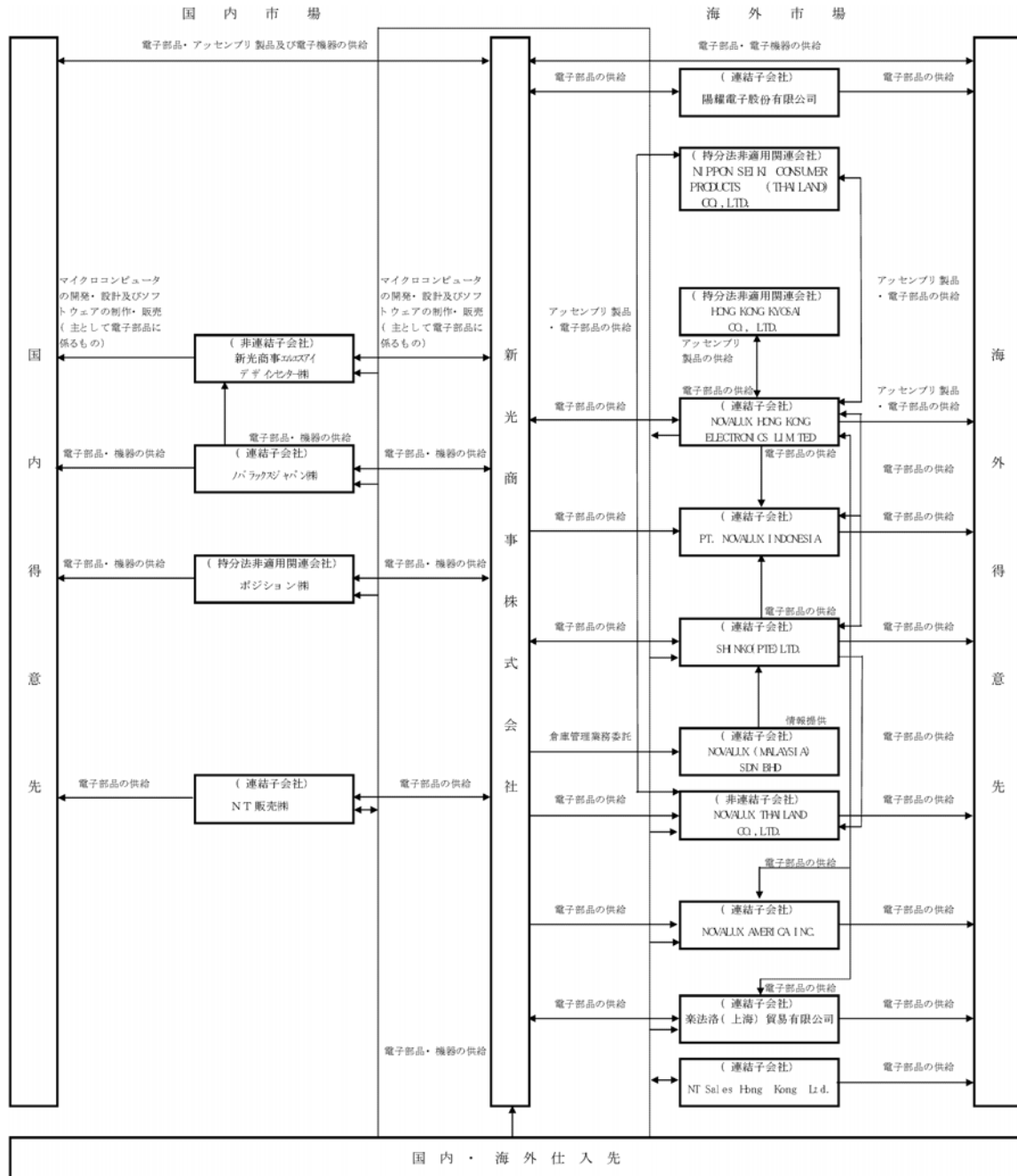
名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
NOVALUX THAILAND CO., LTD.	半導体・電子部品及びモジュールの販売

〈関連会社〉

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売
HONG KONG KYOSAI CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売
NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度より営業活動を停止し、休眠中でありましたSHINKO VIETNAM LTD.については、2010年1月をもって清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で、当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実に図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、米国に端を発する世界同時不況から緩やかに回復し、市場は成長著しい中国を中心とした新興国へ移ってまいりました。一方、娯楽機器関連業界においては、「1円パチンコ」の登場により、ホールの経営事情が一層厳しくなっております。また、2010年4月1日に主要仕入先である旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサステクノロジが統合され、ルネサスエレクトロニクス㈱が発足し商流の統一等、当社の業績に影響を及ぼす懸念も出てまいりました。

このような環境のもと当社グループは、グループの強みを活かした営業戦略の再構築に取り組んでまいります。アジアでの市場の拡大を見据え、より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 国内商権の維持・新規獲得

- I ルネサスエレクトロニクス㈱の既存商権の維持
- II 既存商権における新規商材の育成
- III 新規商材による新規商権の獲得

② 海外事業の強化

海外のエレクトロニクス市場は、今後も新興国を中心に伸長してゆくと思われれます。特に中国市場の成長は著しく、当社グループは中国において部品の調達や購買代行・アセンブリ及び品質管理、さらには当地でハード・ソフトの設計を含めた完成品の納入まで請け負える体制を構築いたしました。また、販売体制についても香港・上海を起点とし、新たに天津、武漢、長沙、蘇州に進出し、更に出店を計画中であります。また、当社の強みである自動車電装分野・電力メーター等のインフラ関連分野・通信分野を中心にローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

③ 半導体業界再編のリスクに対する取り組み

今後、半導体業界の再編が当社の業績に与える影響を考慮し、開発・調達・物流のあらゆるステージで技術等を含んだソリューションの向上を図り、顧客に求められる商社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,442	21,299
受取手形及び売掛金	27,735	38,945
商品及び製品	10,910	12,171
繰延税金資産	383	361
未収入金	※3 7,247	※3 5,726
その他	285	174
貸倒引当金	△86	△65
流動資産合計	62,918	78,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,518	1,485
減価償却累計額	△793	※7 △839
建物及び構築物(純額)	724	646
土地	※4 1,683	※4 1,681
その他	713	638
減価償却累計額	△443	△439
その他(純額)	269	199
有形固定資産合計	2,678	2,527
無形固定資産	793	601
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,836	※1 2,545
繰延税金資産	521	345
その他	1,794	1,697
貸倒引当金	△42	△8
投資その他の資産合計	4,109	4,580
固定資産合計	7,582	7,709
資産合計	70,500	86,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,105	29,365
短期借入金	3,526	3,303
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	81	527
役員賞与引当金	5	22
その他	1,258	875
流動負債合計	18,976	35,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
再評価に係る繰延税金負債	※4 343	※4 343
退職給付引当金	1,002	945
その他	163	170
固定負債合計	4,009	2,960
負債合計	22,986	38,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	28,767	29,415
自己株式	△76	△77
株主資本合計	47,792	48,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	182
土地再評価差額金	※4 501	※4 501
為替換算調整勘定	△958	△1,202
評価・換算差額等合計	△555	△518
少数株主持分	276	346
純資産合計	47,513	48,268
負債純資産合計	70,500	86,324

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	143,330	131,228
売上原価	※1 131,508	※1 120,796
売上総利益	11,821	10,431
販売費及び一般管理費	※2 9,414	※2 7,813
営業利益	2,406	2,618
営業外収益		
受取利息	104	38
受取配当金	41	27
仕入割引	111	28
為替差益	69	—
固定資産賃貸料	—	22
雑収入	37	29
営業外収益合計	364	146
営業外費用		
支払利息	51	63
為替差損	—	121
雑支出	22	27
営業外費用合計	73	212
経常利益	2,697	2,552
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
貸倒引当金戻入額	78	26
投資有価証券売却益	40	—
受取和解金	—	20
退職給付制度改定益	—	64
その他	2	—
特別利益合計	121	110
特別損失		
固定資産除売却損	※4 44	※4 73
減損損失	—	※5 41
投資有価証券評価損	265	14
特別退職金	129	46
人事制度変更費用	115	—
事務所移転費用	—	31
その他	60	40
特別損失合計	614	248
税金等調整前当期純利益	2,204	2,415
法人税、住民税及び事業税	716	700
法人税等調整額	563	5
法人税等合計	1,279	705
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	70
当期純利益	990	1,638

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,501	9,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,501	9,501
資本剰余金		
前期末残高	9,600	9,600
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,600	9,600
利益剰余金		
前期末残高	28,701	28,767
当期変動額		
剰余金の配当	△990	△990
当期純利益	990	1,638
連結範囲の変動	58	—
土地再評価差額金の取崩	7	—
当期変動額合計	65	648
当期末残高	28,767	29,415
自己株式		
前期末残高	△75	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△76	△77
株主資本合計		
前期末残高	47,728	47,792
当期変動額		
剰余金の配当	△990	△990
当期純利益	990	1,638
連結範囲の変動	58	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	7	—
当期変動額合計	64	647
当期末残高	47,792	48,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	280
当期変動額合計	△288	280
当期末残高	△97	182
土地再評価差額金		
前期末残高	508	501
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	501	501
為替換算調整勘定		
前期末残高	△672	△958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286	△243
当期変動額合計	△286	△243
当期末残高	△958	△1,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	△555
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	37
当期変動額合計	△581	37
当期末残高	△555	△518
少数株主持分		
前期末残高	331	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	69
当期変動額合計	△54	69
当期末残高	276	346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,086	47,513
当期変動額		
剰余金の配当	△990	△990
当期純利益	990	1,638
連結範囲の変動	58	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	106
当期変動額合計	△572	754
当期末残高	47,513	48,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,204	2,415
減価償却費	428	450
減損損失	—	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	17
受取利息及び受取配当金	△145	△65
支払利息	51	63
有形固定資産除売却損益(△は益)	44	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	0
投資有価証券評価損益(△は益)	265	14
リース解約損	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	22,025	△11,282
未収入金の増減額(△は増加)	△971	1,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	659	△1,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,915	15,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120	△292
その他の資産・負債の増減額	△431	△284
その他非資金取引	60	33
小計	△1,937	6,732
利息及び配当金の受取額	144	67
利息の支払額	△51	△64
法人税等の支払額	△1,870	△109
リース契約解除に伴う支払額	—	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	6,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△249
投資有価証券の売却による収入	88	0
有形固定資産の取得による支出	△89	△120
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△273	△115
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他投資資産の取得による支出	△31	△69
その他投資資産の売却・解約による収入	36	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,004	5,322
短期借入金の返済による支出	△6,907	△5,545
長期借入れによる収入	500	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△987	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	△1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,652	4,857
現金及び現金同等物の期首残高	20,029	16,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,442	※1 21,299

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社 PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 樂法洛(上海)貿易有限公司 上記のうち樂法洛(上海)貿易有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 NOVALUX THAILAND CO., LTD. SHINKO VIETNAM LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX AMERICA INC. NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD 陽耀電子股份有限公司 ノバラックスジャパン株式会社 PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 樂法洛(上海)貿易有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社 NOVALUX THAILAND CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、NOVALUX THAILAND CO., LTD.、SHINKO VIETNAM LTD.）及び関連会社（ポジション株式会社、HONG KONG KYOSAI CO., LTD.、NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD及び楽法洛（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、NOVALUX THAILAND CO., LTD.）及び関連会社（ポジション株式会社、HONG KONG KYOSAI CO., LTD.、NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) により算定し ております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 のれんの償却は3年、自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) により算定し ております。</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を行っておりません。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>主に3年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、11,501百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は33百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は△0百万円)及び「有形固定資産売却・除却損」(当連結会計年度は44百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>-----</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「事務所移転費用」の金額は6百万円であります。</p> <p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>240百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>46</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。</p>			投資有価証券(株式)	240百万円		その他(出資金)	46		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>226百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。</p>			投資有価証券(株式)	226百万円										
投資有価証券(株式)	240百万円																						
その他(出資金)	46																						
投資有価証券(株式)	226百万円																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>42</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(百万円)	内容	従業員	42	住宅資金借入債務	計	42	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>36</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(百万円)	内容	従業員	36	住宅資金借入債務	計	36	—
保証先	金額(百万円)	内容																					
従業員	42	住宅資金借入債務																					
計	42	—																					
保証先	金額(百万円)	内容																					
従業員	36	住宅資金借入債務																					
計	36	—																					
<p>※3. 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額6,499百万円が含まれております。</p> <p>※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は12百万円であります。</p> <p>6. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高は686百万円であります。</p> <p>7. _____</p>			<p>※3. 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入額5,162百万円が含まれております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は15百万円であります。</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 減損損失累計額</p> <p>建物及び構築物 減価償却累計額等には、減損損失累計額 39百万円が含まれております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1. 売上原価に含まれている収益性低下に伴う簿価切下げ金額 34百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	役員賞与引当金繰入額	5百万円	給料及び賞与	4,103	貸倒引当金繰入額	26	その他	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	16百万円	その他	28百万円	計	44百万円	<p>※1. 売上原価に含まれている収益性低下に伴う簿価切下げ金額 111百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設 (社員寮)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、それぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、福利厚生施設(社員寮)については、売却することを決定したことにより、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該福利厚生施設(社員寮)の回収可能価額は正味売却価額に基づき評価しております。</p>	役員賞与引当金繰入額	22百万円	給料及び賞与	3,425	貸倒引当金繰入額	1	その他	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	18百万円	その他	54百万円	計	73百万円	用途	種類	場所	減損損失	福利厚生施設 (社員寮)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	39百万円	その他 (器具備品)	0百万円	土地	1百万円	合計			41百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円																																																
給料及び賞与	4,103																																																
貸倒引当金繰入額	26																																																
その他	0百万円																																																
計	0百万円																																																
建物及び構築物	16百万円																																																
その他	28百万円																																																
計	44百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	22百万円																																																
給料及び賞与	3,425																																																
貸倒引当金繰入額	1																																																
その他	0百万円																																																
計	0百万円																																																
建物及び構築物	18百万円																																																
その他	54百万円																																																
計	73百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失																																														
福利厚生施設 (社員寮)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	39百万円																																														
	その他 (器具備品)		0百万円																																														
	土地		1百万円																																														
合計			41百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,855	—	—	24,855
合計	24,855	—	—	24,855
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	98	1	0	100
合計	98	1	0	100

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月4日 取締役会	普通株式	495	20	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	495	20	平成20年9月30日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	495	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,855	—	—	24,855
合計	24,855	—	—	24,855
自己株式				
普通株式(注)1	100	0	—	101
合計	100	0	—	101

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	495	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	495	20	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	495	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,442	現金及び預金勘定 21,299
現金及び現金同等物 16,442	現金及び現金同等物 21,299

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">465</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">465</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	465	239	225	合計	465	239	225	1年内	93百万円	1年超	132百万円	合計	225百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	227	132	94	合計	227	132	94	1年内	48百万円	1年超	46百万円	合計	94百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他 (器具備品等)	465	239	225																																																						
合計	465	239	225																																																						
1年内	93百万円																																																								
1年超	132百万円																																																								
合計	225百万円																																																								
支払リース料	108百万円																																																								
減価償却費相当額	108百万円																																																								
1年内	1百万円																																																								
1年超	4百万円																																																								
合計	5百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
その他 (器具備品等)	227	132	94																																																						
合計	227	132	94																																																						
1年内	48百万円																																																								
1年超	46百万円																																																								
合計	94百万円																																																								
支払リース料	71百万円																																																								
減価償却費相当額	71百万円																																																								
1年内	1百万円																																																								
1年超	2百万円																																																								
合計	4百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実に効率のよい資金運用を行い、投機目的の資金運用はおこなわないものとしております。

デリバティブは、対顧客及び子会社現地法人等との間に発生する実需を伴う貿易取引若しくは資本取引により発生するものに限定し、実需の伴わない投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に伴い、必ず信用調査を行い、取引先ごとに与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高確認及び与信限度額の確認を行っております。また、定期的に年1回の見直し、または取引先の信用状況の変化時にはその都度見直しを行う与信管理体制を整備し運営しています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替管理規程に従い為替管理体制を構築しており、原則として外貨建ての営業債務をネットにしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び取引先との業務又は資本提携等に関する株式であり、月次で把握した時価を経営層に報告し、リスク管理を行う社内体制を採っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金には短期借入金と長期借入金があり、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、長期借入金の一部については支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利にて借入を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用していることにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,299	21,299	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,945	38,945	—
(3) 未収入金	5,726	5,726	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200	164	△35
②その他の有価証券	2,061	2,061	—
資産計	68,233	68,198	△35
(1) 支払手形及び買掛金	29,365	29,365	—
(2) 短期借入金	3,303	3,303	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000	—
(4) 長期借入金	1,500	1,503	3
負債計	35,169	35,172	3
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利であるため短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利である長期借入金の場合、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利である長期借入金の場合、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

債権債務残高に対して振当処理を適用しているものは、売掛金及び買掛金の科目で処理しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	283
計	283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,299	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,945	—	—	—
未収入金	5,726	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
(1) 非上場外国債券	—	—	—	200
合計	65,972	—	—	200

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	344	396	51
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	344	396	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,868	943	△924
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,868	943	△924
合計		2,212	1,339	△873

(注) 当連結会計年度において、有価証券について222百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
88	40	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200
(2) その他有価証券 非上場株式	57

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 社債	—	—	—	200
合計	—	—	—	200

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	200	164	△35
	小計	200	164	△35
合計		200	164	△35

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	966	694	271
	(2) 債券			
	社債	101	101	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,067	796	271
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	994	1,665	△671
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	994	1,665	△671
合計		2,061	2,462	△400

(注) 非上場株式(連結対照表計上額 57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
合計	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について為替管理室が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	358	—	374	△16
	買建				
	米ドル	135	—	136	1
	合計	493	—	511	△15

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	140	—	△2	△2
	合計	140	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	274	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,150	△941
(2) 年金資産(百万円)	130	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,019	△941
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	16	△4
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△1,002	△945
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△1,002	△945

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の子会社は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度に変更しました。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	428	289
(1) 勤務費用(百万円)	158	101
(2) 利息費用(百万円)	20	18
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△0	6
(5) その他(百万円)	250	164

(注) 1. 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額123百万円及び割増退職金等126百万円であります。

2. 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額117百万円及び割増退職金等46百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>商品評価替</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>人事制度変更費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">903</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与	132	商品評価替	100	人事制度変更費用	46	特別退職金	46	退職給付引当金	400	投資有価証券評価損	308	その他有価証券評価差額金	100	繰越欠損金	71	その他	239	繰延税金資産小計	1,446	評価性引当額	△496	繰延税金資産合計	949	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△34	その他	△11	繰延税金負債合計	△46	繰延税金資産の純額	903		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	383	固定資産－繰延税金資産	521	流動負債－その他	△0		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	1.3	税務上の繰越欠損金の利用	△4.1	在外子会社の税率差	△3.9	評価性引当額	21.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>商品評価替</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△165</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△165</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">707</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	38	未払事業所税	3	未払賞与	159	貸倒引当金	18	商品評価替	92	棚卸資産評価損	12	退職給付引当金	379	営業権償却超過額	19	長期未払金	42	ゴルフ会員権評価損	17	投資有価証券評価損	79	その他有価証券評価差額金	40	減損損失	17	繰越欠損金	89	その他	67	繰延税金資産小計	1,077	評価性引当額	△204	繰延税金資産合計	872	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△165	繰延税金負債合計	△165	繰延税金資産の純額	707		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	361	固定資産－繰延税金資産	345		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	1.1	在外子会社の税率差	△5.2	評価性引当額	△9.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																										
未払賞与	132																																																																																																																																										
商品評価替	100																																																																																																																																										
人事制度変更費用	46																																																																																																																																										
特別退職金	46																																																																																																																																										
退職給付引当金	400																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	308																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	100																																																																																																																																										
繰越欠損金	71																																																																																																																																										
その他	239																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,446																																																																																																																																										
評価性引当額	△496																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	949																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△34																																																																																																																																										
その他	△11																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△46																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	903																																																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	383																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	521																																																																																																																																										
流動負債－その他	△0																																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																																																										
住民税均等割等	1.3																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△4.1																																																																																																																																										
在外子会社の税率差	△3.9																																																																																																																																										
評価性引当額	21.0																																																																																																																																										
その他	1.2																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																																																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																										
未払事業税	38																																																																																																																																										
未払事業所税	3																																																																																																																																										
未払賞与	159																																																																																																																																										
貸倒引当金	18																																																																																																																																										
商品評価替	92																																																																																																																																										
棚卸資産評価損	12																																																																																																																																										
退職給付引当金	379																																																																																																																																										
営業権償却超過額	19																																																																																																																																										
長期未払金	42																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	17																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	79																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	40																																																																																																																																										
減損損失	17																																																																																																																																										
繰越欠損金	89																																																																																																																																										
その他	67																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,077																																																																																																																																										
評価性引当額	△204																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	872																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△165																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△165																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	707																																																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	361																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	345																																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																																										
住民税均等割等	1.1																																																																																																																																										
在外子会社の税率差	△5.2																																																																																																																																										
評価性引当額	△9.5																																																																																																																																										
その他	1.0																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,242	36,187	6,900	143,330	—	143,330
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	100,242	36,187	6,900	143,330	—	143,330
営業費用	96,602	35,277	6,615	138,495	2,427	140,923
営業利益	3,640	909	284	4,834	(2,427)	2,406
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	36,571	12,987	2,964	52,524	17,976	70,500
減価償却費	206	26	16	249	178	428
資本的支出	187	35	12	236	632	868

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,134	32,487	3,606	131,228	—	131,228
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	95,134	32,487	3,606	131,228	—	131,228
営業費用	91,573	31,343	3,502	126,418	2,191	128,610
営業利益	3,561	1,144	103	4,809	(2,191)	2,618
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	45,373	15,668	2,257	63,298	23,025	86,324
減価償却費	221	28	9	259	184	443
資本的支出	136	18	0	155	54	210

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,191百万円(前連結会計年度2,427百万円)であり、その主なものは、当社の企画、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,025百万円(前連結会計年度17,976百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,579	24,106	1,644	143,330	—	143,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,189	3,872	2	9,064	(9,064)	—
計	122,768	27,978	1,647	152,394	(9,064)	143,330
営業費用	118,103	27,577	1,615	147,296	(6,373)	140,923
営業利益	4,664	401	31	5,097	(2,690)	2,406
II 資産	46,985	9,350	241	56,577	13,923	70,500

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,536	21,428	1,263	131,228	—	131,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,516	10,014	4	14,536	(14,536)	—
計	113,052	31,443	1,268	145,764	(14,536)	131,228
営業費用	109,050	30,741	1,269	141,061	(12,451)	128,610
営業利益	4,002	702	△1	4,703	(2,084)	2,618
II 資産	77,047	10,350	389	87,787	(1,463)	86,324

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

北米……アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,191百万円(前連結会計年度2,427百万円)であり、その主なものは、当社の企画、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,025百万円(前連結会計年度17,976百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,642	1,743	29,385
II 連結売上高(百万円)	—	—	143,330
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	1.2	20.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,935	1,326	30,261
II 連結売上高(百万円)	—	—	131,228
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	1.0	23.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	(有)キタイア ンドカンパ ニー	東京都目黒区	100	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 10.86	—	ゴルフ会 員権の売 却	15	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
ゴルフ会員権の市場相場を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子 会社	新光商事エ ルエスアイ デザインセ ンター(株)	北海道札幌市	80	マイクロー ンピュータ の開発・設 計及びソフ トウェアの 製作・販売	(被所有) 直接 100.00	設備の賃借	事務所の 賃借	14	未収入金	1

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,908.19円	1株当たり純資産額 1,935.92円
1株当たり当期純利益金額 40.00円	1株当たり当期純利益金額 66.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	990	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	990	1,638
期中平均株式数(千株)	24,755	24,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,775	16,655
受取手形	※1 4,465	※1 6,120
売掛金	※1 16,058	※1 25,104
商品及び製品	7,642	8,923
前渡金	121	15
前払費用	76	75
繰延税金資産	325	315
未収入金	※3 6,214	※3 4,940
関係会社短期貸付金	2,012	2,012
その他	33	61
貸倒引当金	△71	△55
流動資産合計	49,654	64,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432	1,420
減価償却累計額	△734	※5 △791
建物(純額)	697	628
構築物	49	46
減価償却累計額	△43	※5 △41
構築物(純額)	6	5
機械及び装置	54	55
減価償却累計額	△47	△41
機械及び装置(純額)	6	13
車両運搬具	2	0
減価償却累計額	△2	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	427	413
減価償却累計額	△225	※5 △248
工具、器具及び備品(純額)	201	164
土地	※4 1,682	※4 1,680
有形固定資産合計	2,595	2,492
無形固定資産		
電話加入権	14	14
のれん	33	70
ソフトウェア	547	411
ソフトウェア仮勘定	19	9
無形固定資産合計	616	506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588	2,305
関係会社株式	992	992
関係会社出資金	46	—
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	79	57
破産更生債権等	33	5
長期前払費用	24	15
繰延税金資産	497	324
敷金	354	338
その他	1,059	1,137
貸倒引当金	△40	△8
投資その他の資産合計	4,639	5,167
固定資産合計	7,850	8,166
資産合計	57,504	72,335
負債の部		
流動負債		
支払手形	268	414
買掛金	9,891	24,070
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	328	199
未払費用	483	438
未払法人税等	29	416
預り金	25	21
役員賞与引当金	—	20
その他	139	16
流動負債合計	13,165	28,597
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
再評価に係る繰延税金負債	※4 343	※4 343
退職給付引当金	855	885
その他	111	116
固定負債合計	3,810	2,845
負債合計	16,976	31,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金		
資本準備金	9,599	9,599
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	9,600	9,600
利益剰余金		
利益準備金	890	890
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	18,000
繰越利益剰余金	1,208	2,295
利益剰余金合計	21,098	21,185
自己株式	△76	△77
株主資本合計	40,123	40,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	181
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	*4 501	*4 501
評価・換算差額等合計	404	682
純資産合計	40,528	40,892
負債純資産合計	57,504	72,335

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	102,393	97,909
売上原価		
商品期首たな卸高	8,781	7,642
当期商品仕入高	92,811	92,114
合計	101,592	99,757
商品期末たな卸高	7,642	8,923
売上原価合計	※1 93,949	※1 90,833
売上総利益	8,444	7,075
販売費及び一般管理費	※3 6,592	※3 5,515
営業利益	1,851	1,560
営業外収益		
受取利息	※2 84	※2 57
受取配当金	40	27
仕入割引	111	28
固定資産賃貸料	—	※2 52
雑収入	※2 49	※2 32
営業外収益合計	286	198
営業外費用		
支払利息	24	44
売上割引	8	5
為替差損	116	—
固定資産賃貸費用	—	28
雑支出	8	5
営業外費用合計	157	83
経常利益	1,980	1,674
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	61	19
投資有価証券売却益	40	—
受取和解金	—	20
特別利益合計	102	40
特別損失		
固定資産除売却損	※4 42	※4 14
関係会社整理損	—	17
投資有価証券評価損	216	—
特別退職金	11	46
減損損失	—	※5 41
人事制度変更費用	115	—
その他	58	8
特別損失合計	444	128
税引前当期純利益	1,637	1,586
法人税、住民税及び事業税	521	516
法人税等調整額	472	△7
法人税等合計	994	508
当期純利益	643	1,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,501	9,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,501	9,501
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,599	9,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,599	9,599
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,600	9,600
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,600	9,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,500	19,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	1,500	△1,000
当期末残高	19,000	18,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,047	1,208
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,500	—
別途積立金の取崩	—	1,000
剰余金の配当	△990	△990
当期純利益	643	1,077
土地再評価差額金の取崩	7	—
当期変動額合計	△1,839	1,086
当期末残高	1,208	2,295
利益剰余金合計		
前期末残高	21,437	21,098
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△990	△990
当期純利益	643	1,077
土地再評価差額金の取崩	7	—
当期変動額合計	△339	86
当期末残高	21,098	21,185
自己株式		
前期末残高	△75	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△76	△77
株主資本合計		
前期末残高	40,464	40,123
当期変動額		
剰余金の配当	△990	△990
当期純利益	643	1,077
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	7	—
当期変動額合計	△340	86
当期末残高	40,123	40,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	278
当期変動額合計	△289	278
当期末残高	△96	181
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	508	501
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	501	501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	701	404
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	277
当期変動額合計	△296	277
当期末残高	404	682
純資産合計		
前期末残高	41,165	40,528
当期変動額		
剰余金の配当	△990	△990
当期純利益	643	1,077
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	277
当期変動額合計	△636	364
当期末残高	40,528	40,892

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準「企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分」を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び 車輛運搬具 4年～12年 器具備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 のれんの償却は3年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」の金額は、25百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したことから、また費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「固定資産賃貸費用」として計上する方法に変更しております。</p> <p>従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が28百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		受取手形及び売掛金	399百万円	保証先	金額(百万円)	内容	従業員	42	住宅資金借入債務	合計	42	-	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先への支払債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陽耀電子股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td>支払債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樂法洛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">18 (200千US\$)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		受取手形及び売掛金	804百万円	保証先	金額(百万円)	内容	従業員	36	住宅資金借入債務	合計	36	-	保証先	金額(百万円)	内容	陽耀電子股份有限公司	137	支払債務	合計	137	-	保証先	金額(百万円)	内容	樂法洛(上海)貿易有限公司	18 (200千US\$)	借入債務	合計	18	-
流動資産																																													
受取手形及び売掛金	399百万円																																												
保証先	金額(百万円)	内容																																											
従業員	42	住宅資金借入債務																																											
合計	42	-																																											
流動資産																																													
受取手形及び売掛金	804百万円																																												
保証先	金額(百万円)	内容																																											
従業員	36	住宅資金借入債務																																											
合計	36	-																																											
保証先	金額(百万円)	内容																																											
陽耀電子股份有限公司	137	支払債務																																											
合計	137	-																																											
保証先	金額(百万円)	内容																																											
樂法洛(上海)貿易有限公司	18 (200千US\$)	借入債務																																											
合計	18	-																																											
<p>※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額5,485百万円が含まれております。</p> <p>※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5.</p>	<p>※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,360百万円が含まれております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 減損損失累計額 建物 減価償却累計額等には、減損損失累計額 39百万円が含まれております。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 売上原価に含まれている収益性低下に伴う簿価切下げ金額 34百万円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの雑収入 31百万円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,879百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損は、建物15百万円及び器具備品26百万円であります。</p> <p>5. _____</p>	給与及び賞与	2,879百万円	福利費	460	旅費交通費	437	貸倒引当金繰入額	7	賃借料	601	事務委託費	636	減価償却費	306	<p>※1. 売上原価に含まれている収益性低下に伴う簿価切下げ金額 105百万円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの固定資産賃貸料 52百万円 関係会社からの受取利息 22</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,446百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損は、主に、建物4百万円及びソフトウェア仮勘定8百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">福利厚生施設 (社員寮)</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">埼玉県 さいたま市</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎にそれぞれをグルーピングの単位として減損損失の認識の判定を行いました。 その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、福利厚生施設(社員寮)については、売却することを決定したことにより、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 当該福利厚生施設(社員寮)の回収可能価額は正味売却価額に基づき評価しております。</p>	給与及び賞与	2,446百万円	役員賞与引当金繰入額	20	福利費	378	旅費交通費	341	賃借料	543	事務委託費	481	減価償却費	312	用途	種類	場所	減損損失	福利厚生施設 (社員寮)	建物	埼玉県 さいたま市	38百万円	構築物	0百万円	工具、器具 及び備品	0百万円	土地	1百万円	合計			41百万円
給与及び賞与	2,879百万円																																														
福利費	460																																														
旅費交通費	437																																														
貸倒引当金繰入額	7																																														
賃借料	601																																														
事務委託費	636																																														
減価償却費	306																																														
給与及び賞与	2,446百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	20																																														
福利費	378																																														
旅費交通費	341																																														
賃借料	543																																														
事務委託費	481																																														
減価償却費	312																																														
用途	種類	場所	減損損失																																												
福利厚生施設 (社員寮)	建物	埼玉県 さいたま市	38百万円																																												
	構築物		0百万円																																												
	工具、器具 及び備品		0百万円																																												
	土地		1百万円																																												
合計			41百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	98	1	0	100
合計	98	1	0	100

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1	100	0	—	101
合計	100	0	—	101

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	6	3	器具備品	298	128	169	合計	308	135	173	1年内	69百万円	1年超	103百万円	合計	173百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	9	1	器具備品	153	84	69	合計	164	93	71	1年内	35百万円	1年超	35百万円	合計	71百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	10	6	3																																																														
器具備品	298	128	169																																																														
合計	308	135	173																																																														
1年内	69百万円																																																																
1年超	103百万円																																																																
合計	173百万円																																																																
支払リース料	75百万円																																																																
減価償却費相当額	75百万円																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	5百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	10	9	1																																																														
器具備品	153	84	69																																																														
合計	164	93	71																																																														
1年内	35百万円																																																																
1年超	35百万円																																																																
合計	71百万円																																																																
支払リース料	55百万円																																																																
減価償却費相当額	55百万円																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
合計	4百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式985百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>商品評価替</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>人事制度変更費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">823</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与	112	貸倒引当金	32	商品評価替	100	人事制度変更費用	46	退職給付引当金	348	長期未払金	32	投資有価証券評価損	274	その他有価証券評価差額金	100	その他	94	繰延税金資産小計	1,142	評価性引当額	△274	繰延税金資産合計	868	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△34	その他	△10	繰延税金負債合計	△45	繰延税金資産の純額	823	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>商品評価替</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">640</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	38	未払事業所税	3	未払賞与	131	貸倒引当金	18	商品評価替	92	棚卸資産評価損	12	退職給付引当金	360	営業権償却超過額	19	長期未払金	31	ゴルフ会員権評価損	17	投資有価証券評価損	79	その他有価証券評価差額金	40	減損損失	17	その他	22	繰延税金資産小計	884	評価性引当額	△79	繰延税金資産合計	805	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△164	繰延税金負債合計	△164	繰延税金資産の純額	640
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
未払賞与	112																																																																																
貸倒引当金	32																																																																																
商品評価替	100																																																																																
人事制度変更費用	46																																																																																
退職給付引当金	348																																																																																
長期未払金	32																																																																																
投資有価証券評価損	274																																																																																
その他有価証券評価差額金	100																																																																																
その他	94																																																																																
繰延税金資産小計	1,142																																																																																
評価性引当額	△274																																																																																
繰延税金資産合計	868																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△34																																																																																
その他	△10																																																																																
繰延税金負債合計	△45																																																																																
繰延税金資産の純額	823																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
未払事業税	38																																																																																
未払事業所税	3																																																																																
未払賞与	131																																																																																
貸倒引当金	18																																																																																
商品評価替	92																																																																																
棚卸資産評価損	12																																																																																
退職給付引当金	360																																																																																
営業権償却超過額	19																																																																																
長期未払金	31																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17																																																																																
投資有価証券評価損	79																																																																																
その他有価証券評価差額金	40																																																																																
減損損失	17																																																																																
その他	22																																																																																
繰延税金資産小計	884																																																																																
評価性引当額	△79																																																																																
繰延税金資産合計	805																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△164																																																																																
繰延税金負債合計	△164																																																																																
繰延税金資産の純額	640																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	1.6	評価性引当額	16.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.5	評価性引当額	△12.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1																																												
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																
住民税均等割等	1.6																																																																																
評価性引当額	16.7																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																
住民税均等割等	1.5																																																																																
評価性引当額	△12.3																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,637.20円	1株当たり純資産額 1,651.97円
1株当たり当期純利益金額 26.01円	1株当たり当期純利益金額 43.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	643	1,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	643	1,077
期中平均株式数(千株)	24,755	24,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。